

令和6年度第1回 川越市総合教育会議 会議要旨

1 開催日時 令和6年10月24日（木）午前10時00分～午前11時50分

2 開催場所 川越市役所東庁舎2階 教育委員会室

3 出席者 川越市長 川合善明
教育長 新保正俊、 教育長職務代理者 長谷川均、
委員 嶋野道弘、 委員 飯島希、 委員 岡本紘子

4 会議の概要

1 開会

2 市長挨拶

本会議は平成27年度に設置され、それ以来、川越市の教育行政に関して幅広く意見交換してきた。

令和7年度は川越市教育大綱の最終年度であり、次期教育大綱を定める年度となる。本日は、教育大綱の基本理念を実現するための施策の現状と課題を把握するとともに、次期教育大綱の策定に向けて広く意見を伺いたい。

限られた時間ではあるが、本市の教育行政に係る課題を共有し、こどもたちの教育環境を整えていくために、皆様と努めてまいりたい。

3 議題

事務局

川越市総合教育会議設置要綱では、市長が議長を務めることとなっているが、より活発な意見交換をするために、形式上の進行を事務局側で進めることを考えている。その点について、まずは是非を諮りたい。

市長

総合政策部長に司会役を願いたいと考えるが、いかがか。

<一同異議なし>

市長

それでは、総合政策部長に進行をお願いします。

(1) 川越市教育大綱の推進の現状について

事務局

(資料に基づき説明)

事務局（総合政策部長）

説明を受けての質問、意見等をお願いしたい。

【施策 11「生涯学習活動の推進」及び施策 12「生きる力を育む教育の推進」について】

教育長

教育大綱の基本理念の達成に努めており、成果も出てきている。

施策 11「生涯学習活動の推進」では、市民センター併設館と単独公民館の役割や職員の勤務時間を整理したことで、公民館の管理運営が非常にスムーズになった。また、放課後子供教室は小学校 16 校で実施されており、世代間の交流が進んでいる。今後は小学校全 32 校の設置を目指したい。

施策 12「生きる力を育む教育の推進」では、「川越市小・中学校学力向上プラン」に定める「川越授業スタンダード」が各学校で浸透し、学力に伸びが見られる。ふるさと学習にも力を入れており、川越市に対する愛着と誇り、課題を解決しようとする態度、地域との触れ合いを通じて豊かな心を育成することにつながっている。

教育委員

教育大綱の基本理念に、「歴史と文化を感じながら学びあい」と書かれていることが素晴らしい。過去から現在、未来に至る時間の流れを縦軸とすると、横軸には文化の広さや深さ、柔軟さを置くことができる。縦軸については、博物館事業やふるさと学習など、良い進捗が見られる。横軸についても、美術館の利用状況が良く、高く評価できる。川越市の特色を前面に出すという意味でも、「歴史と文化」は良い言葉だと思う。SDGs（持続可能な開発目標）、ESD（持続可能な開発のための教育）、教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）やウェルビーイング（Well-being）など、社会の変化は著しく、令和の文明開化の様相である。この状況下における次期教育大綱はとても重要であり、これらを踏まえて検討していく必要がある。

施策 12「生きる力を育む教育の推進」では、確かな学力の育成や校種間連携の推進などの取組に遅れが見られる。川越市の取組は視野が狭いと思われ、校種間連携をするにも中学校の授業を小学校の先生が見に行く、また小学校の授業を中学校の先生が見に行くなどして、小学校と中学校が繋がっていると実感させたり、市外、県外の学校に派遣して、自分の学校の授業のあり方に気付かせたりすることが必要である。

また、市立川越高校が創立 100 周年を迎えるが、単なる 100 周年記念事業で終わらせないでほしい。例えば、学生が川越市の中で存在感を示せるように、蔵造りの街並みあたりにサテライト校舎を設けて外国語で観光案内をさせたり、商工会議所などと連携した起業教育の一環として会社の設立や運営を実践させたりと、これを機会とした改革が必要である。

教育委員

いわゆる「中1ギャップ」解消のための取組がなされているが、「小1プロブレム」の解消にも力を入れてほしい。小学校の先生が保育士体験をしに来たり、保育士が小学校に出向いてどのような生活をしているのかを見て、年長園児がどれくらいできる必要があるかを学んだりする機会があると、小学校と幼稚園、保育園の連携が進むと思う。

教育委員

施策11「生涯学習活動の推進」については、コロナ禍で公民館や博物館の利用者が減っていることが最大の課題である。それを解決するためには、観光資源と一体として利用者を増やしていく取組が必要である。また、審議会の委員の年齢層が高いことも課題である。若い人たちを増やして、楽しい企画や新しい視点を取り入れていく必要があると思う。

施策12「生きる力を育む教育の推進」では、『自立』がキーワードになると思う。これからは国や行政に頼るのではなく、自分の人生は自分で切り開く精神が大切になる。できれば、教育大綱の基本理念や施策の方針などに盛り込むのが良い。そのためには主権者教育やキャリア教育をさらに充実させていく必要がある。また、学力の向上については、一定の成果が出ているが、今後は、一つのことに秀でた人たちや優秀な人たちの割合をどれだけ増やしていけるかが重要となる。英語教育については、英語教育が盛んなさいたま市の方法を取り入れて、川越市独自の手法を作り上げていけば良いと思う。

教育委員

『自立』というキーワードに、『創造力』という言葉を加えたい。これからの社会では、個人や社会にとってより良い状態であるウェルビーイング (Well-being) を、自分で作り出す力、創造力が重要になってくる。国でもそのような方向性をこれから打ち出そうとしている。

教育委員

5年後、10年後を考えたとき、不登校の問題については詳細に検討して取組をしてほしい。学校でも様々な取組をしているが、それでも不登校の児童生徒が減らない以上、違う対策をする必要がある。不登校の家庭には、子の思春期のうつや反抗期、親の更年期や孤立感など、複雑な問題があって学校だけでは解決できない。保護者や学校、スクールカウンセラーなどの連携が重要になるだけでなく、栄養や食事についての対応も必要になってくる。

キャリア教育について、資料4では「勤労観」という言葉が出ていたが、企業に勤めて労働に励むという、今までの主従関係に囚われたものではなく、自立して起業し、社会に貢献するという、対等な個人が自立しながらビジネスを営む発展的なキャリア教育に取り組んでほしい。

体力向上と保健・安全教育の推進の取組施策において、自然災害における怪我や事故を防ぐことを教えていることはありがたいが、ここに防犯についても加えてほしい。災

害から命を守るだけでなく、犯罪からの護身という観点も、10年先の治安について考えると重要なものになってくると思う。

身近な学習施設の整備運営という取組施策においては、公民館や図書館などを子どもたちの勉強する場所として拡充してほしい。そうすることで、子どもたちが大人になったときに自分の子どもを連れて利用するという、長期的な意味での利用率向上が期待できると思う。

教育長

「小1プロブレム」について意見をいただいたが、市では令和4年度から3年間、文部科学省委託事業である「幼保小の架け橋プログラム事業」に取り組み、今年度から本格的に実践している。小学校に入学した4月当初に、幼稚園や保育園での取組を授業に取り入れることで、子どもたちが非常に落ち着いて学校生活を送れるようになってきた。このプログラムは今後も継続していきたいと考えている。

教育委員

不登校について意見があったが、子どもや親への支援にとどまらず、学校のあり方についても考える必要がある。従来の学校らしい学校という枠からはみ出してしまったことで不登校になるのであれば、学校という概念についても変化が求められる。

【施策13「教育環境の整備・充実」について】

教育長

学校給食の無償化について取りざたされているが、教育委員会としては、無償化よりも食育に重点を置いている。また、良質で栄養価の高い給食を提供していきたいが、昨今の物価高騰により給食費の値上げも検討せざるを得ないと感じている。この点についても御意見をいただきたい。

教育委員

学校の統廃合については、人口の数合わせではなく、どのようなまちをつくっていくかという、将来像や都市計画を踏まえて検討してほしい。

また、特色のある学校については、一律で同じような機能を持たせるのではなく、学校ごとに理科、英語、スポーツに力を入れるなどの差別化があっても良いと思う。子どもたちの興味関心に応えられる学校を選択できる制度や、学校への予算権限の移譲などの仕組みをつくってほしい。

教職員の資質向上に関して、人材育成のための投資は、業務負担軽減と並ぶ最重要課題であると認識している。今後、AIが教育現場に導入されたとしても、投資をしていく必要性は依然として高い。

市立川越高校の改革については、県立高校との違いを明確にする必要があると思う。普通科のほかに情報処理科と国際経済科があるが、学科名がわかりにくいので商業科に戻したらどうか。また、特色を出すのであれば、観光科やスポーツ科があってもいい。

地域に開かれた特色ある学校づくりとして、コミュニティスクールを推進しているが、その本来の目的は、一部の人ではなく、地域住民が主体となり、地域ぐるみでこどもを見守り、育成していくことにある。教師や保護者の負担軽減のために、卒業式や運動会などに地域住民を呼ばなくなっているのは、その本来の意味から離れていくようで心配している。

教育委員

教職員の資質向上に関して、正規の教職員への研修はとても充実している。一方で、非常勤の教職員への研修も行われているが、オンラインでの研修のため、教職員同士の横のつながりができず、働き方、指導教材や指導方法などについて相談や情報共有がしにくい状態にある。このようなことにも関心を寄せてもらいたい。

教育委員

教職員の資質向上については、先ほど述べた、他校種の研修に参加することが重要であると考えます。教職員の研修については中核市に権限移譲されているので、義務化なども進められるのではないかと。

学校施設の整備・充実については、施設の老朽化が進んでおり、厳しい財政状況の中で財源確保について何かアイデアを出していかないと、対応できなくなると思う。

また、地域に開かれた学校づくりとして、地域との連携を深めることも重要だが、学校のあり方を見直すことにも踏み込んだ、大局的なコミュニティスクールの取組を進めていく必要があると思う。

教育委員

給食費を無償化するよりも食育を強化するという方針で、ぜひ進めてほしいと思う。給食を通じて、どれだけの栄養が私たちの体を作っているのかを教えてほしい。実体験として、栄養は体だけでなく精神にも影響する。給食は、ただ食べるだけでなく、こどもたちが自分の健康を自分で作り上げていく意識を形成するような食育が必要である。

教育委員

給食費は、地域間で有償無償の格差を生じさせないように、国が責任をもって取り組む問題であると思う。

【施策 14 「文化芸術活動の充実」について】

教育委員

文化芸術は心を豊かにするものであると考えている。しかし、経済的に厳しい家庭において最初に費用を抑えていくのはこの分野であるため、引き続き、市にはこどもたちが文化芸術に触れる機会の創出に取り組んでほしい。文化芸術は、日本では高尚なものに感じられるが、海外では身近なものであり、安価に鑑賞等ができる。例えば、市内には芸術系の大学もあるので、学生たちが発表できる場を小規模でも良いので増やすこと

や、市内の喫茶店などで文化芸術を感じられる取組を行うことなど、市全体で文化芸術を醸成する地域をつくっていただきたいと考える。

【施策 15 「文化財の保存・活用」について】

教育委員

教育大綱の基本理念と直接関係する重要な項目であり、進捗状況も良い。文化財は川越の目玉で、大事なところに力を注いでいると感じた。

今後は、海外のように保存だけでなく活用も重要になる。川越駅や本川越駅の喫茶店は多くの利用者で賑わっているので、耐震化工事後の蔵造り資料館などでも、見学だけではなく、談話や飲食などの空間としての活用も検討してほしい。

教育委員

現状は活用が課題だと感じる。先ほどの施策における公民館、博物館、美術館なども同様の課題がある。費用がかかる話だが、商業施設も含めた複合施設とすることも選択肢の一つであると感じる。

また、この分野はAIやICTなどを導入しやすい分野だと思うので、そういうことも含めて検討されたい。

【施策 16 「多文化共生と国際交流・協力の推進」について】

教育長

外国籍の児童生徒が増えており、学校現場では言葉が通じないことや文化が異なることで苦労している。日本語教室の体制整備を推進するとともに、国際交流事業や学校授業とうまくリンクさせて進めていきたい。

教育委員

この施策は、主に海外から日本に来る人が対象となっているが、海外への留学制度も充実させてほしい。川越から国際的に活躍する人が輩出できたら、市が盛り上がり上がると思う。

教育委員

実体験として、幼稚園勤務時において非英語圏の家族とのやりとりに苦慮した。日本語が理解できる父親は仕事があるようで、日本語が理解できない母親がこどものお迎えをしていたが、会話が難しく、手紙が読めないなど、連絡が大変だった。学校も同じ状況であると思われるので、そのあたりの支援をしてほしい。

教育委員

海外との交流は財源が重要となる。公益財団法人などでは留学支援や交流活動支援も盛んであり、積極的に民間を利用することも大事であると普段から感じている。

教育委員

外国籍市民が増えると、宗教的な問題も出てくると考える。宗教上のタブーなどを理解することが国際交流にとって重要であることから、こどもたちや市民に対して教育するなど、トラブルが起きないように対応していただきたい。

【施策 17 「生涯スポーツの推進」について】

教育長

部活動の地域移行と生涯を通じたスポーツの基盤づくりの融合を目指しながら、教育委員会と文化スポーツ部が連携して進めていきたいと考えている。

教育委員

部活動の地域移行がなかなか進まない現状だと思うが、学校スポーツを生涯スポーツに移行させていく必要があると考える。日本では学校卒業と同時にスポーツをやめてしまう人が大多数だが、欧米では学校スポーツより生涯スポーツという考えが一般的であり、この考え方を日本でも普及させる必要がある。教育委員会だけでなく川越市全体で、生涯スポーツを支援していかないと、部活動の地域移行は進まないと考える。

教育委員

部活動の地域移行は文明開化の一つのようであり、考え方を変えていかなければならない。教育委員会だけに留まる問題ではなく、市長部局も含めて取り組んでほしい。

また、指導者のパワハラが大きな問題となっており、これからは指導者養成が重要になってくる。スポーツ指導者養成講習会は良い取組であり、さらに認定や資格の制度があると、指導を受ける人やその家族なども安心できると考える。

【全体について】

教育委員

川越市の教員は、質が高く、真摯で真面目である。ただし、川越の中、学校の中に留まっており、周囲や社会に目を向けるという観点での施策を検討してほしい。このような施策が川越市の教育力を上げる大きなポイントではないかと感じている。

教育委員

教育大綱を全体的に見ていく中で、そもそも教育をなぜするのかという根本的な目的が見えにくくなっている。例えば、川越市はどういう教育をして、どう子供を育てたいのかなどがわかりにくい。教育には哲学的な部分があり、その根底にはなぜ生きるのか、そのためにどのような教育を行うのかという問いがあって、こどもたちが自分で答えを導き出していくものだということを再認識したい。

事務局（総合政策部長）

最後に、会議全体の総括を市長にお願いしたい。

市長

はじめに、活発に議論いただいたことに御礼申し上げます。

本市教育の現状としては、社会教育・生涯学習の分野や、文化・スポーツの分野については、コロナ禍で進捗できなかったことが多かったが、元に戻りつつあるという状況にある。

また、学校教育の分野においては、不登校の児童生徒が増えてきているという大きな課題がある。原因については、コロナ禍だったということもあり、できるだけ黙って会話をしないという学校での指導など、コミュニケーションや交流を妨げるような施策などが影響したのではないかという推測があるものの、はっきりしたことがわからない中で、教育委員会にて一生懸命対応している状況である。

本日いただいた意見を踏まえ、来年度は次期教育大綱を策定していきたいと考えているので、引き続きよろしくお願いしたい。

4 その他

特になし

5 閉会